中国伝統村落の保全と課題

—日本・中国の保全制度の比較、中国伝統村落の農村観光振興パターン—

Preservation and Issues of Chinese Traditional Villages

斎尾 直子・斉 応 涛*

Naoko SAIO and and Yingtao Qi

1 はじめに

(1) 本稿の背景と目的

都市、農村の立地に限らず、長い歴史を持つ中国における歴史的町並みや集落の家並みの構成原理の解明、伝統的な居住スタイルのありよう、その継続性と課題等、建築学的には、従来から研究者や計画者にとって興味深いテーマであり続けており、フィールドサーヴェイを通じた既往研究・報告が多い分野である。しかしながら、今現在、農村地域の急激な観光振興が進む中国の状況と、たとえば日本との、あるいはアジア諸国との背景の異なる農村地域相互の比較や、中国内の複数集落の比較分析は少ない状況である。これは、中国の伝統的農村地域の、広域的な位置付けや、俯瞰的にみた価値評価が難しい状況であったと捉えられる。

本稿では、著者らが2016年からかかわってきた中国陝西省での調査研究を通して、中国伝統村落の保全と課題について、広域的・俯瞰的考察を試みたい。

本稿2章は、日本と中国、それぞれが持つ保全制度の比較と考察、3章では、中国陝西省関中地方における「中国伝統村落」リストに登録された全11村落を対象とし、農村観光振興パターンを「観光性」「居住性」に影響する指標を用いて設定し、考察する。

(2) 中国における歴史的町並み・村落の損失と保全経緯 (近年の急激な観光開発までのターニングポイント)

中国には元々多くの有形・無形文化財が存在してきたが、1949年の中国建国以降、「土改1950-1953」「大躍進1958-1961」「文化大革命1966-1976」^{注1)}等、その都度多くの歴史的建造物を損失してきた経緯を持つ。保全制度としては、1961年に「文物保護管理暫行条例」が制定、関連して第一回国家級文物保護単位が公布され、単体建築物の「点」的保護制度は存在した上で、1982年「中国歴史文化名城」により「点」的建造物から「面」的町

並みの保全へと展開してきた^{注2)}。しかしながらその後の改革開放後、また、経済的急速な発展と都市再開発・アーバンスプロールにより、多くの歴史的都市・町並みは大規模に取り壊され、地域の個性・特徴が失われる状況が続く。この現象は「千城一面」といわれている^{注3)}。

一方で近年、都市だけでなく農村地域においても、村落の統廃合が進み、開発により多くの村落が消失し、中国村落文化研究センターの2004-2010年の調査によれば、6年間で長江・黄河流域、北西・南西地方に立地し文化遺産としての価値がある村落のうち7.3%が消滅したとされる^{注4)}。

この状況に対して、「中国歴史文化名鎮名村2003」「中国伝統村落2012」(本稿では、「伝統村落」と記す)による保全制度^{注5)}や農村振興政策が全国で展開されている。しかしながら、これまでの農村振興政策は観光開発主体の手法が多くみられ、地域によっては観光過剰な側面も指摘されており、元々存在しなかった歴史伝統風な建物が新築されたり、様々な地方文化の集中・取捨選択がなされ、地域住民ではなく観光客向けの演出が行われる事例等、観光的破壊(Tourism damage)といわれる状況が全国に広がっている^{注6)}。全国各地で伝統的村落保全のための様々な取り組みが展開されているものの、依然として村落の損失は継続している状況にある。

(3) 現在の村落構成における「旧村」と「新村」

広域な中国において、全ての地域で適用されている村落構成ではないが、中国農村地域の形態のタイプとして、歴史的・伝統的町並みである「旧村」と、隣接して近年数十年間で開発されたニュータウン「新村」、両者を合わせた圏域、「旧村」「新村」で一つの村落コミュニティを形成している状況が存在しており、この関係性が興味深い。

近年の村落振興策としては、「旧村」を歴史的観光地と位置づけ、「新村」を居住地とする手法は一般的とな

*東京工業大学 環境・社会理工学院 建築学系 Dept. of Architecture and Building Engineering, Tokyo Institute of Technology
キーワード: 1) 中国, 2) 伝統村落, 3) 保全制度, 4) 農村開発

っており、観光化が過剰な事例では、「旧村」に住む住民を「新村」に移住させ、「旧村」への観光客入場をチケット制にする等の手法がみられ、開発成功事例として参考にされている場合も少なくない^{注7)}。伝統的村落の将来的な維持保全を模索する場合、「旧村」を観光専用地区とし、「新村」を居住地、と役割分担することは明快な保全手法の一つではあるが、「旧村」における伝統的居住様式や、歴史的価値と特徴は地域独自であるにもかかわらず、画一的な観光化手法が適用される等、「観光化」と「居住性」の両立は課題であり続けている。

2 日本と中国の保全制度の比較

中国の「歴史文化名村」「伝統村落」と、制度的に先行している日本の「重要伝統的建造物群保存地区」(以下、「重伝建」)を比較しつつ、保全制度^{注8)}の概要、保全範囲、選定主体、保全計画内容、を比較する(表1)。

「伝統村落」が日本の「重伝建」に相当すると捉えられるが、制度趣旨を比較すると、中国は、村落の成立経緯等の歴史を日本以上に重視していることがわかる。調査時点で、「重伝建」110件に対し、「伝統村落」は2,555選定されており、この数の差は歴史の長さで国土の広さの相違によるところであろう。

保全範囲の指定方法について、日本は一部の歴史的に価値評価がなされ地権者の許可も得られた地区だけを範囲指定するのに対し、中国は、本来の伝統的村落域である保全すべき旧村の一部と、ニュータウンである新村も含めて全村落域を指定している点に特徴がある。土地の所有権の違い、新村・旧村を合わせた農村振興策を行政が全域で主導している点等の相違からくるものと想定できるが、結果的に、新旧エリアと新旧住民の共生を計画できていると捉えることもできる。

保全計画内容自体は、中国では、伝統村落とその周辺

に新たに開発される住宅地との調和を重視している。日本では、建築基準法に沿うよう防災計画等を合わせて検討しつつも、歴史的風致に調和した修理、修景、復旧に誘導することを重視している。

村落選定のプロセスをみると、日本では行政と住民とが連携して進めることになるが、中国では住民の関与は現時点では非常に少ない。しかしながら、行政・専門家・住民との協働と連携手法を模索している地域もみられ、専門家である大学研究者・研究室が地域での長年のフィールド調査により、行政と地域のつなぎ役となっている場合もあり、住民参加型村づくりの手法について、日本と中国の研究者がディスカッションする場面も多くなってきたと感じられる。

3 11 村落の農村観光振興パターン分析

2015年までに中国陝西省関中地方において中国伝統村落リストに登録された全11村落^{注9)}の観光化と居住性の状況を、基礎資料と現地調査により考察する。

村落①-⑩は、歴史的町並みである「旧村」と近年数

十年間で開発された新興住宅地である「新村」で構成され、人口約1,000人・世帯数約250戸から、約4,000人・約1,000戸という規模である。村落⑪は、歴史的な「旧村」は既に住民は存在せず、「新村」のみの人口約290人・世帯数60戸とい

図1 11村落の位置

表1 日本と中国の保全制度の比較

中国/日本	中国歴史文化名鎮名村のうち名村:「歴史文化名村」	中国伝統村落:「伝統村落」	日本重要伝統的建造物群保存地区:「重伝建」
時期(年)	2003, 2005, 2007, 2008, 2010, 2014(六回)	2012, 2013, 2014 (三回)	1975年から
選定数	鎮(252), 村(276)	村(2555)	地区(110, 2015年7月時点)
概要	・保存文物が特に豊富 ・重要な歴史的、記念価値 ・伝統風致と地域民俗の特色を顕著に示している鎮村	有形、無形文化財を有し、高い歴史的、文化的、科学的、経済的価値を有している村落	伝統的建造物群およびこれと一体をなして歴史的風致を形成している環境価値のうち特に価値が高いものとして国が選定したものを指す
選定プロセス	1) 省級建設文化庁による調査、申出 2) 国家依頼した専門家による調査、評価 3) 中央省庁合同の会議による審査、指定	1) 省級建設庁文化庁による調査・推薦 2) 伝統村落専門家委員会による審議 3) 中央省庁合同会議による指定	1) 市町村による調査保存対策、条例の定め、伝建審議会の設置 2) 伝統的建造物群の決定、保存計画の策定市町村からの申出 3) 文部科学大臣が選定基準に基づき、選定
選定主体	建設部・国家文物局	住房城鄉建設部・文化部・財政部・国土資源部・農業部・国家旅行局	市町村主導(伝建地区の指定) 文部科学省(重伝建地区の選定)
保全計画内容	・保護原則、内容、重点の確定 ・総体(マスタープラン)計画上の保護措置 ・村に関する文化的景観の保護措置 ・保護範囲の確定 ・建造物・環境物件保護・修繕・利用 ・無形文化財保護の措置 ・基礎・公共施設と生産生活環境の改善計画 ・計画の実施・管理措置	・保護対象 ・保護範囲 ・保護措置 ・計画実施の意見 ・保護項目の確定 ・村落発展の構想と意見 ・生活環境の整備	・保存に関する基本事項(地区の沿革と現状、歴史風致及び伝統的建造物群の特色とその維持に係る基本的な考え方) ・伝統的建造物及び環境物件の特定に関する事項 ・建造物の保存整備計画 ・助成措置 ・環境整備計画

中国:『中国歴史文化名鎮名村評価指標体系』『歴史文化名城名鎮名村保護条例』『伝統村落評価認定指標体系(試行)』『伝統村落保護発展計画編制基本要求(試行)』
日本:『歴史を活かしたまちづくり、重要伝統的建造物群保存地区』より作成

本稿では、「旧村」と「新村」の関係，年間観光客数，観光産業の従事割合，母都市までの時間距離，文化遺産としての価値を指標として設定した，現状実態4類型を紹介する（図1）。

〈Ⅳ. 観光過剰タイプ：①〉：文化遺産の価値は高いものの、1980年代からの観光開発を重視する政策により、観光地としての旧村を中心に、新村を含めた施設整備と飲食・体験・宿泊等の観光資源が整い、年間客数300万人規模の観光開発における経済的成功モデル村落となっている。一方で、旧来の農業を始めとした地場産業や伝統的な居住スタイルはほぼ消滅した事例ということもできる。大規模開発により、交通渋滞とゴミ問題、観光客受入れ容量等の課題を抱える状況にある。

凡例

面の：建築物が連担する町並み
 ◎世界遺産暫定リスト
 ◎中国歴史文化名村リスト（国家級）
 ◎中国伝統村落リスト（国家級）

点の：建築物単体
 （文物保護単位／非物質文化遺産）
 ■（国家級）／□（国家級）
 ◆（省級）／◇（省級）
 ▲（市県級）／△（市県級）

点線：村落圍城
 斜線：旧村（歴史的町並み）
 □：新村

高↑文化遺産価値レベル
 ↓低

[illegible]

図2 11村落の現状実態類型

今後は、各地域のポテンシャルと、将来計画・将来移行を分析し、そのバランスを考察していく予定である。

4 おわりに

本稿では、中国農村地域の広域的・俯瞰的考察、ほんの一端であるが、試みたものである。近年の中国では、農村地域での観光開発振興により、伝統的な村落の物理的損失や住民と居住スタイルの変容はますます激しく、現時点での複数集落での調査記録は有用な資料性、という意味でも、調査分析を継続していく予定である。

なお、現地調査は、西安建築科技大学建築学院 李志民教授の研究室の協力を得ている。

注釈

- 注1) 文献5)より「土改1950 - 1953」「大躍進1958 - 1961」「文化大革命1966 - 1976」の時代に代表される、国家主導の建設や封建的文化批判のためにおこなわれた、全国的な伝統的文化財損失を歴史的破壊(Historical Damage)の動き。
- 注2) 文献3)より1961年、中国初の文化財保護制度である「文物保護管理暫行条例」が制定され、歴史的建造物を中心に第一回「文物保護単位」が公布された。これを踏まえ1982年、中国政府は最初の『文化財保護法』を制定、関連して、歴史的価値や記念的价值が高い都市を保護する制度、第一回「中国歴史文化名城」も公布。文献2)では、1982年から中国の保全制度は「点」的な1棟の建造物から「面」的な町並みの保全へと展開してきたと指摘している。
- 注3) 文献5)より、中国改革開放後、全国的に、都市化の急速な発展に伴い高層ビル群の開発が進められた。この時期の伝統的町並み損失を建設的破壊ということがある。
- 注4) 中国村落文化研究センターは、全国の村落を対象に研究と保護の両方を扱う。2004 - 2010年の長江・黄河流域、北西・南西地方の村落調査により、文化遺産としての価値がある村落は9,707個あったが、2010年に5,709個になっており、この6年間で毎年7.3%も消滅したと指摘している。
- 注5) 中国国家建設部と文物局は、文化遺産が豊富かつ歴史的価値または記念する意義の深い地域、もしくは過去の伝統風情と地方の民族特色がある地域等の選定基準に基づき、2003年第一回「中国歴史文化名鎮名村」を公布。2016年現在、鎮252件、村276件が登録されている。また2012年、村落の保護範囲を拡大するため、「かなり早い時期に成立」「伝統的資源が豊富」「歴史・文化・科学・芸術・経済的価値を備えている」の基準を満たす村落を「中国伝統村落」リストに登録。2015年まで、中国歴史文化名鎮名村を含めて2,555村落が登録されている。
- 注6) 文献5)より、世界遺産に登録された麗江旧市街地や中

国歴史文化名村に登録された南東地方の水郷村落を中心に観光開発と並行した保全がなされた。その後、多くの伝統的村落はこの手法を成功事例として参考にしたが、一部の地域では、経済発展の追求により、観光客向けの大規模な開発や、元々存在しなかった歴史伝統風の建物を新築し、地域の伝統的文化や歴史的建造物を失われつつある現象も起こっている。このような伝統的町並み損失を観光開発破壊ということもある。

注7) 文献6)より、1980年代南東地方農村部・周庄においては、伝統的町並み(旧村)を保護エリア、隣接して開発されたニュータウン(新村)を居住・生産エリアとして計画、開発された。その後、南東地方の鎮・村はこの手法を参考にして開発が進められた一方で、当時、北西地方の村落は人口増という状況もあり、旧村の隣接エリアに新村開発の事例が多くみられた。

注8) 中国では「保護」という用語が使用されており、語意としては「保存」「保全」の意味を兼ねている。

注9) 陝西省閩中地方は、中国の歴史において長期間、政治・軍事的中心であり、数多くの王朝が都を置いたエリアである。現在の閩中地方は、宝鶏、西安、咸陽、銅川、渭南の5つの都市で構成され、2015年までに11村落が「中国伝統村落」リストに登録されている。また、中国の行政区分は原則、省級(province)、地級(city)、県級(county)、郷鎮級(town)という4層行政区構造から成る。県は第三層の行政単位であり、閩中地方(県)の平均人口は約37万人(2013年)である。

参考・引用文献

- 1) N.Saio, S.Kurihara (2009): Comparison of the consciousness of researchers in Japan, Korea, China regarding the role of rural space and its change, Journal of Asian Architecture and Building Engineering, Vol.8, No.1, pp.89-94.
- 2) 馮旭, 山崎寿一(2013): 中国における「歴史文化名鎮名村」保護制度の展開とモデル計画事例に関する考察, 1980年以後の「面」的保護に着目して, 日本建築学会計画系論文集, No.684, 373-382.
- 3) 葉華・浅野聡・戸沼幸市(1997): 中国における歴史的環境保全のための歴史文化名城保護制度に関する研究, 名城保護制度の枠組の整備過程の特徴と課題, 日本建築学会計画系論文集, No.494, 195-203.
- 4) 斎尾直子, 寺尾慈明(2014): 歴史的町並みを活用したまちづくり実施地区における地域住居の維持, 重要伝統的建造物群保存地区と未選定地区との比較分析, 日本建築学会計画系論文集, No.695, 131-139.
- 5) 阮儀三・袁菲(2010): 邁向新江南水郷時代 - 江南水郷古鎮の保護と合理發展, 城市計画学刊, No.2, 35-40.
- 6) 阮儀三・袁菲(2008): 江南水郷古鎮の保護と合理發展, 城市計画学刊, No.5, 52-59.

Keywords: 1) China, 2) Traditional villages, 3) Preservation system, 4) Rural development